⑶　申請書及び資料の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。
①　商業・法人登記事項証明書の写し
②　営業経歴書
③　財務諸表類
④　納税証明書の写し
⑷　当社から競争参加停止措置を受けている期間中でないこと。
⑸　申請書及び資料の提出期限日から開札時までの期間に、当社暴力団等排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
⑹　メーカーからの出荷証明証（今回納入を求めている標準品又は当社が承認した同等品が確実に出荷できることを製品ごとにメーカーがあらかじめ証明した書類）を提出した者であること。
⑺　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒552―0006 大阪市港区石田３－１－25
阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部経理課　電話06―6576―3881
受付時間　10時から12時まで、13時から16時まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）。
⑵　入札説明書の交付方法
①　交付期間　本公告の日から2024年８月７日16時まで（休日を除く。）。
②　交付方法　下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、ＣＤ―Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へ申し出ること。
・阪神高速道路株式会社ホームページ（購入等の入札公告）
https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/buppin/
③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、当該購入等の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。
⑶　入札書の提出期限　2024年９月11日11時00分（郵送等による場合は、2024年９月10日17時00分必着）
⑷　開札の日時及び場所　日時は⑶に同じ。場所は当社管理本部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札参加希望者は、入札説明書に明記されている証明書等を、2024年８月７日16時までに提出しなければならない。申請書及び資料の確認の結果、競争参加資格有りと認められた者に限り入札への参加を認める。
⑷　入札の無効　２の資格を有しない者又は入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効に入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格により、その者により契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり、著しく不適当であると認められるときは、当該制限の範囲内で入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : TAKAGI Hideyuki, Director of Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office chair for Business and Maintenance Management Headquarters (Osaka), 1 set
⑷　Delivery period : 15 December 2024
⑸　Delivery place : Business and Maintenance Management Headquarters (Osaka), Hanshin Expressway Company Limited
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1）not come under the Article 6 of the Hanshin Expressway Company Limited's bylaw concerning the contract procedures
2）The applicant must not be a person subject to suspension of transactions based on the Hanshin Expressway Company's Guidelines for Handling Suspension of Transactions (Hanshin Expressway Detailed Regulations No.1, 2023).
3）have submitted following papers with an application form for tender
ⓐ a copy of certificate of registered matters
ⓑ a paper of business career
ⓒ financial statements
ⓓ a copy of tax payment certificate
4）not be stopped participating in Hanshin Expressway Company Limited's tenders
5）not be subjected to the provisions for exclusion from tender participation under the crime syndicate exclusion bylaw of the Hanshin Expressway Company Limited and to the requirements specified in the appendix of the aforementioned bylaw between the date of the deadline for an application form including its related documents and the time of the tender opening.
6）have submitted shipping certificate from manufacturer
As shown in the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　11 September 2024 (Tenders submitted by mail : 17 : 00　10 September 2024)
⑻　Contact point for the notice : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25, Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006 Japan. TEL 06―6576―3881

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月５日
国立大学法人北海道国立大学機構
理事長　長谷山　彰
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　導入件名及び数量　対話的で能動的な授業のための音声・映像システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　国立大学法人北海道国立大学機構　小樽商科大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人北海道国立大学機構契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。